

令和9年度 概算要求主要事項



スポーツ庁

令和9年度 スポーツ庁概算要求の概要	2
--------------------------	---

1. 運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築等による 「健康・活躍社会」の実現	3
---	---

2. ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く 環境整備等	16
--	----

令和9年度 スポーツ庁概算要求の概要

～未来を切り拓くスポーツを通じた成長戦略の実現と社会課題への貢献～



事項	令和8年度 予算額	令和9年度 概算要求額	比較増△減額
スポーツ関係予算	368億円	578 億円	210億円

【事業要旨】

スポーツによる地域や経済の活性化、健康長寿社会や共生社会の実現、持続可能な社会の実現などの社会課題の解決への取組みを通じて、スポーツの楽しさや意義の実感、スポーツの価値の更なる向上を図ることで、人や組織の関心や行動の変化につなげ、未来を切り拓く。

1. 運動・スポーツを通じた「健康イ万」の構築等による「健康・活躍社会」の実現

◆現役世代の運動実施率向上と身近な運動・スポーツの場の確保

- (1)運動・スポーツを活用した企業人材等の健康インフラ整備支援事業【新規】
20.0億円
- (2)学校施設等を活用した生涯スポーツ推進のための先進モデル構築事業【拡充】
10.0億円（ 1.2億円）
- (3)Sport in Life コンソーシアムの運営等【拡充】
2.0億円（ 0.7億円）
- (4)運動部活動の地域展開等の全国的な実施【拡充】
120.2億円（49.8億円）
※令和7年度補正予算額：57.7億円
- (5)楽しさと学びが好循環する体育授業推進事業【新規】
6.9億円
- (6)体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金等）【拡充】
80.0億円（28.0億円）
※令和7年度補正予算額：21.6億円
- (7)パラスポーツ推進プロジェクト
2.4億円（ 2.4億円）
- (8)日本パラスポーツ協会補助（競技力向上関係を除く）【拡充】
5.4億円（ 2.5億円）

◆スポーツの成長産業化等による「スポーツ×エンタメ」、地域活性化の推進

- (1)スポーツ産業の成長促進事業【拡充】
7.0億円（ 4.4億円）
- (2)スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業【拡充】
2.1億円（ 1.5億円）
- (3)スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】
2.8億円（ 1.3億円）

2. ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備等

- (1)競技力向上事業【拡充】
114.7億円（105.0億円）
- (2)ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】
15.0億円（12.4億円）
※令和7年度補正予算額：2.4億円
- (3)先端技術を活用したHPSC基盤強化事業【拡充】
5.5億円（ 5.2億円）
- (4)パラアスリートの医・科学支援強化事業【拡充】
1.2億円（ 0.5億円）
- (5)女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】
1.5億円（ 1.3億円）
- (6)国際競技大会の戦略的・継続的な招致・開催支援パッケージ【新規・拡充】
5.1億円（ 1.2億円）
- (7)ドーピング防止活動推進事業
3.7億円（ 3.7億円）

- ※1 上記の他、日本スポーツ振興センター運営費交付金等を含む120.5億円を計上。
- ※2 事項は一部再掲のものがある且つ主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

1. 運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築等による「健康・活躍社会」の実現 ～現役世代の運動実施率向上と身近な運動・スポーツの場の確保～



(1) 運動・スポーツを活用した企業人材等の健康インフラ整備支援事業【新規】

2,000,000千円

運動・スポーツが持つ心身の健康増進や生産性向上という効果・価値を生かし、成長分野を支える人材の企業等への定着、継続的な能力発揮と生産性の維持向上、就労期間の延伸を図るため、都道府県等を通じた各地域の企業等が行う運動・スポーツ推進の取組を支援し、心身の健康の保持・増進の基盤である人材の「健康インフラ」を構築する。
【地方自治体へ補助、民間団体へ委託】

(2) 学校施設等を活用した生涯スポーツ推進のための先進モデル構築事業【拡充】

1,000,000千円（120,000千円）

地域に拠点を構えるあらゆる者が身近な場所で運動・スポーツを実施することが可能となるよう、企業や大学・学校等が所有する様々な施設を地域資源として開放することで「コミュニティ・ジム」化を図るとともに、民間企業等のノウハウを活用した、施設の管理運営からプログラム提供までを一体的に行うモデルの構築を行う。
【民間団体へ委託】

(3) Sport in Life コンソーシアムの運営等【拡充】

196,584千円（66,584千円）

一人でも多くの人々が、日常生活にスポーツを取り入れることを目指したプロジェクトであり、従業員・大学生等の健康増進のためにスポーツ活動を行っている団体に対して認定を与え、スポーツ実施率を上げる優れた取組を表彰する。また、とりわけ民間企業である加盟団体同士のマッチングを促進するプラットフォームを構築するとともに、企業や自治体同士の情報交換の場を提供する。
【民間団体へ委託】

(4) 運動部活動の地域展開等の全国的な実施【拡充】

12,020,196千円（4,981,008千円）

急激な少子化の中でも、子供たちがスポーツに親しむ機会を確保・充実するため、地域クラブ活動の運営や経済的困窮世帯への参加費用負担支援、コーディネーター配置や人材バンク設置を含めた地方公共団体の体制整備等への支援、部活動指導員の配置支援等に取り組み、運動部活動の地域展開等の全国的な実施を推進する。
【地方自治体へ補助、民間団体へ委託等】

(5) 楽しさと学びが好循環する体育授業推進事業【新規】

690,000千円

次期学習指導要領の施行を見据え、幼児教育段階との接続を踏まえた「遊び」の要素を取り入れた体育授業や、誰もが安心して運動に豊かに取り組む機会が確保される体育授業等についてモデル開発を行い、全国的な実装に向けた普及を推進する。また、アスリートの知見を子供たちの学びにつなげる手法を明らかにするとともに、多様な武道に子供たちが豊かに取り組む機会の一層の充実に向けた取り組みを一体的に推進する。
【民間団体へ委託】

(6) 体育・スポーツ施設整備（学校施設環境改善交付金等）【拡充】

8,001,960千円（2,817,891千円）

子供の運動習慣の形成や地域住民のスポーツ機会の充実、障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめる環境の整備を推進するとともに、災害時における避難所機能の強化や脱炭素社会の実現に資する、地域スポーツ施設の整備を支援する。

また、持続可能な水泳授業の実施等に向けて、気候変動に対応し学校と地域が共同利用するプールの屋内化を推進する。
【地方自治体へ補助】

(7) パラスポーツ推進プロジェクト

237,049千円（237,049千円）

障害者のスポーツ実施率の向上と地域間格差の解消を図るため、スポーツ実施率が低い自治体等を重点的に支援し、企業・競技団体等と連携したイベント開催、e パラスポーツ等を活用した重度障害者向け取組、障害のある者となない者がともに参加するパラスポーツの振興モデル事業等を実施するとともに、国立大学等の教員養成課程におけるパラスポーツ実践モデルの創出を実施する。
【地方自治体、民間団体へ委託】

(8) 日本パラスポーツ協会補助（競技力向上関係を除く）【拡充】

470,000千円（250,686千円）

障害者のスポーツ実施機会の拡大を図るため、パラスポーツ指導者等の養成・資質向上による人材の育成・確保を推進するとともに、地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセンターの機能強化やネットワーク化を図る。また、東京2025デフリンピック等のレガシーの継承・発展や普及啓発等を通じ、地域におけるパラスポーツ環境の充実を推進する。

1. 運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築等による「健康・活躍社会」の実現 ～スポーツの成長産業化等による「スポーツ×エンタメ」、地域活性化の推進～

(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】

702,788千円（442,589千円）

・スポーツコンプレックス推進事業

スポーツを活用したまちづくりとしてのスポーツコンプレックスやその核となるスタジアム・アリーナの整備・活用を推進するため、スポーツコンプレックス等によるまちづくりに資する構想・計画の策定の支援、スポーツコンプレックスの実現に向けた取組を促進するための普及活動等を行う。

【自治体又は民間団体へ委託】

・スポーツビジネス人材越境活性化事業

プロスポーツ等のスポーツ団体の収益拡大に向けて、民間企業のビジネス人材をプロスポーツクラブ等へ越境（出向等）させることにより、ビジネス視点からのプロスポーツクラブの事業等の見直しや、事業構造・運営組織の構造改革等を促進する。

【民間団体へ委託】

・テクノロジー等を活用した地方創生・スポーツ収益拡大事業

自治体との連携を図りながら、スポーツにおけるテクノロジー活用・DXを推進し、顧客体験価値を向上することでスポーツ消費の拡大を図るとともに、スポーツと他産業との連携を促進し、スポーツに関心のなかった層にもスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ産業の裾野を広げ、成長産業化および経済・地方活性化を一層推し進める。

【民間団体へ委託】

(2) スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業【拡充】

208,000千円（150,025千円）

スポーツツーリズムについては、スポーツと地域固有の資源を融合させることにより、地方誘客や地域経済の活性化の効果が期待される。さらに近年では、スタジアム・アリーナの建設やデジタル化の進展、芸術・文化等他分野との連携により、スポーツツーリズムによるスポーツ産業への貢献、地域課題解決への期待はさらに高まっているところ。

このため、スポーツをめぐる環境の変化を踏まえた、地域ならではの魅力的なコンテンツの造成を一層進めるとともに、スポーツツーリズムに関するより効果的な情報発信や商流構築を推進することにより、その効果の最大化を図る。

【地方自治体、民間団体へ委託】

(3) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【拡充】

280,000千円（126,332千円）

スポーツによる「まちづくり」の担い手となる地域スポーツコミッション（地域SC）が抱える「安定的な財源・人材の確保」等の課題解決に向け、地域SCの個別の取組に対する支援である「地域SCの運営・機能向上に向けた支援」と地域SC全体の底上げを図る「スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成等サポート事業」により、地域SCの組織運営基盤強化に向けた取組を支援する。

【地方自治体へ補助、民間団体へ委託】

運動・スポーツを活用した 企業人材等の健康インフラ整備支援事業

令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠

2,000,000千円
2,000,000千円
(新規)



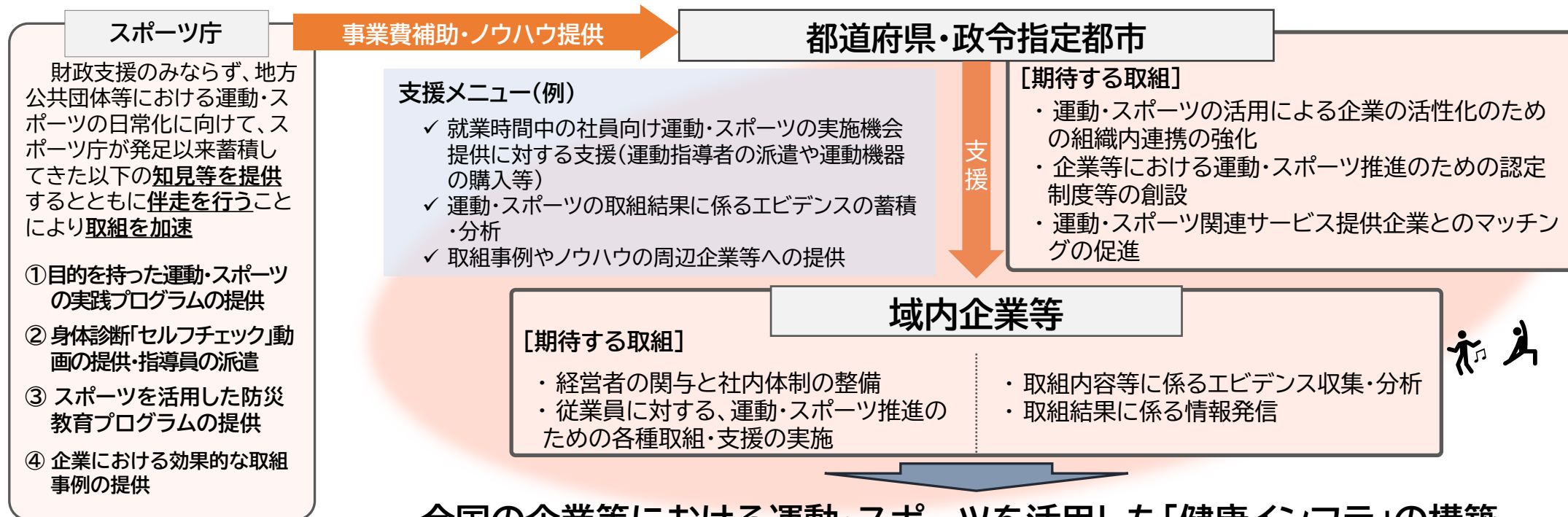
現状・課題

- 少子高齢化が進展する我が国においては、女性や高齢者の労働参加の推進とともに、多様な従業員等の心身の健康の保持・増進を図りつつ、労働生産性を高めていくことが必要な一方で、現在は、若年層の「心の病」や中高年齢層の自身や家族の健康上の理由、高齢者の労働災害等により、自らの意思に反して労働市場から撤退を余儀なくされている者の割合が増加傾向にある。
- 日本の経済成長を支えるためには、成長分野の人材の育成や適正配置のみならず、そうした人材が健康で元気に働ける状態を長く維持しつつ、持てる能力を最大限発揮するための環境整備が重要であり、その実現に運動・スポーツは効果的なツールであるものの十分に活用されていない。

事業内容

- 運動・スポーツが持つ心身の健康増進や生産性向上という効果・価値を生かし、成長分野を支える人材の定着、継続的な能力発揮と生産性の維持向上、就労期間の延伸を図るため、スポーツ庁がこれまでに蓄積してきた知見やノウハウ等も活用しつつ、都道府県等を通じて各地域の企業等における運動・スポーツの取組を支援し、心身の健康の保持・増進の基盤である人材の「健康インフラ」(*)の構築を図る。

事業イメージ



全国の企業等における運動・スポーツを活用した「健康インフラ」の構築

※運動・スポーツが持つ「心身の健康増進」という効果・価値を生かした、「人材の定着」、「継続的な能力発揮」、「生産性の維持向上」、「就労期間の延伸」等を図るための基盤。

学校施設等を活用した生涯スポーツ推進のための 先進モデル構築事業



令和9年度要求・要望額
うち「強く豊かな日本」投資枠
(前年度予算額)

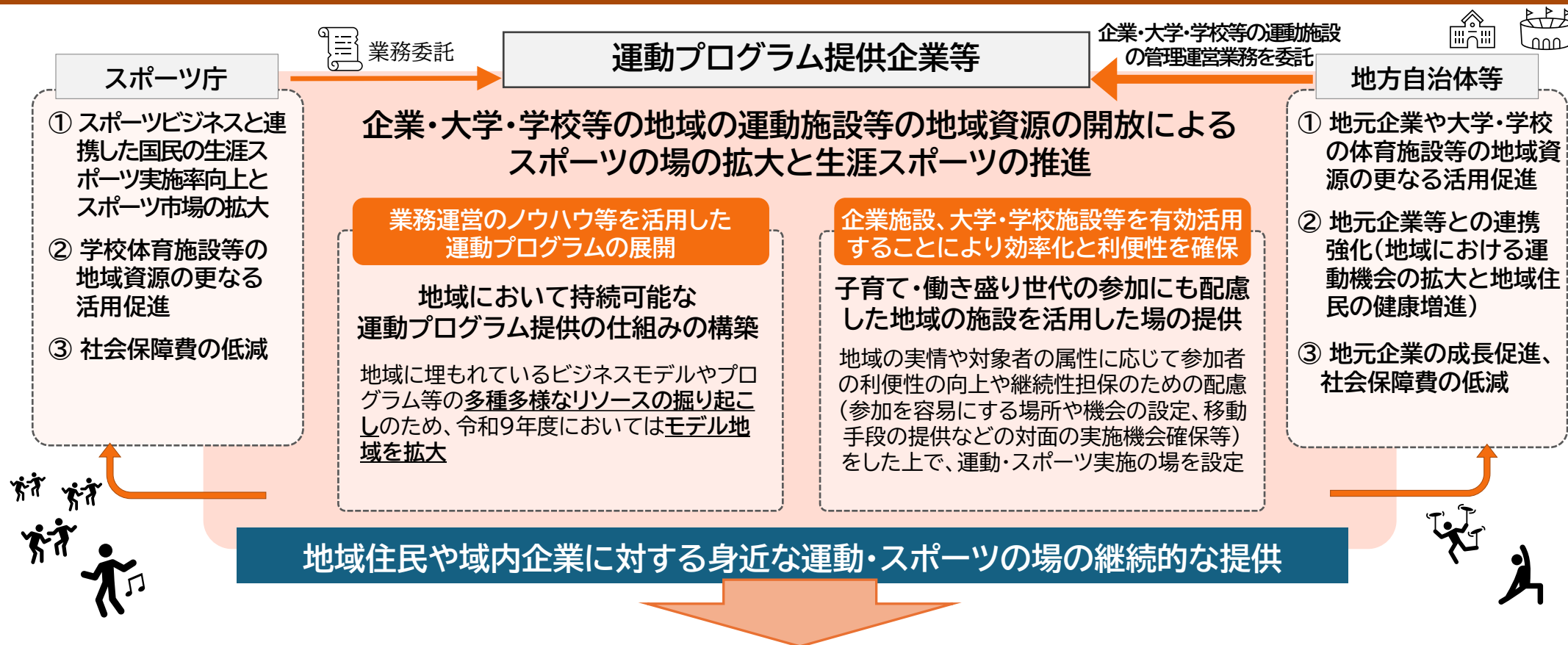
1,000,000千円
1,000,000千円
120,000千円)



- 働き盛り層を中心にスポーツの実施促進を図り、生涯を通じた運動・スポーツの継続を実現するうえで、**運動・スポーツを行う場所の確保**が大きな課題となっている。
- そこで、地域に所在する**企業や大学・学校等が所有する運動施設等の様々な地域資源を開放**することで「コミュニティ・ジム」化を図るとともに、民間企業等のノウハウを活用した**管理運営からプログラム提供までを一体的に行うモデルの構築**により、地域に拠点を構えるあらゆる者が身近な場所で運動・スポーツができる場の確保を推進する。

事業期間	3～5年程度
件数・単価	1件×1,000百万円

～ 実施イメージ ～



子育て・働き盛り世代を中心とする地域住民が運動・スポーツを継続できる場の確保

現状・課題

- Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体は約5,600団体（令和7年度末時点）であるところ、従業員・大学生等の健康増進のために、積極的に運動・スポーツの取組を実施している、スポーツエールカンパニー認定数はコンソーシアム加盟数の約3割にとどまっている。
- 昨年度、加盟団体を対象に実施したアンケート調査等の結果から、職場における運動・スポーツの取組を推進し成果が出ている団体は、他社や自治体、保険者、大学等と連携することで、取組の低コスト化や質の向上、幅の拡大を図っていることが分かった。
- 上記を踏まえて、企業向けに運動・スポーツ関連サービスを提供する企業と、サービスの提供を受けたい企業とのマッチング支援を推進する。また、他自治体の成功事例や失敗事例を共有できるような、サブ・コンソーシアムを新設し、地域ごとの実施率の差異の解消を図っていく。

事業内容

【拡充部分】



① BtoBマッチング機能の強化

- 加盟企業を対象に、提供可能なサービスや連携ニーズ、関心テーマ等を体系的に整理し、協業テーマ別に検索・把握可能なマッチングプラットフォームを構築する。
- 当該プラットフォーム上で、企業が自らの関心分野や課題に応じて、他社事例や連携候補を把握できる環境を整備し、企業間の自発的な連携を常時創出できる仕組みとする。
- 事務局は、マッチング件数、連携件数、具体的取組への進捗状況等の成果指標を整理し、定量・定性の両面から効果を把握・検証する。
- 創出された連携事例はプラットフォーム上で可視化するとともに、成功事例を起点とした横展開を促進し、連携実績を有する企業が他の加盟団体に助言・伴走する循環型の仕組みを構築する。



② 自治体対象のサブ・コンソーシアムの創設

- 加盟自治体の課題やニーズについてアンケート等を実施し、共通課題を把握・類型化する。
- 類型化した課題ごとに、人口規模や地域特性（都市部や地方都市など）を考慮しながらグルーピングを行い、自治体同士がオンライン上で常時相談・情報共有できる仕組みを構築することで、各自治体が個別に試行錯誤する負担を軽減する。
- さらに、自治体の先進事例や成功事例をデータベース化し、横断的に活用可能な形で蓄積・共有することにより、施策の効率的な横展開を図る。



運動部活動の地域展開等の全国的な実施

令和9年度要求・要望額	12,020,196千円	スポーツ庁
(前年度予算額)	4,981,008千円)	
令和7年度補正予算額	5,772,470千円	

理念・方向性

- ✓ 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって子供たちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保・充実。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 学校部活動の意義を継承・発展させつつ、地域クラブ活動としての新たな価値を創出。
- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ環境を整備。
- ✓ 学校単位で部活動として行われてきたスポーツ活動を地域全体で関係者が連携して支え、子供たちの豊かで幅広い活動機会を保障。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」(令和7年12月文部科学省)に基づき、「**改革実行期間**」における**部活動の地域展開等の全国的な実施を推進**

I. 運動部活動の地域展開等推進事業

117億円

地方公共団体に対して、中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進や部活動指導員の配置に係る経費を補助するとともに、地域間における体験格差の防止、子供たちの安全・安心な活動や質の高い指導の担保等の観点から、**地方公共団体への伴走支援等**を実施。

(1) 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進

補助金

部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進のために必要な経費を、**地方公共団体に対して補助**。

- ① 休日の地域クラブ活動の活動費等の支援
指導者謝金、事務局人件費、旅費、消耗品費等
〔補助割合：①③は国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3(※1)、②は国1/2、都道府県・市区町村1/2〕
- ② 経済的困窮世帯の生徒への支援
参加費・保険料
- ③ 推進体制の整備等
コーディネーターの配置、人材バンクの設置・運用、指導者研修、移動手段確保等

(2) 平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応

補助金

実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を行うため、**実証事業を実施**。
<主な重点課題>
・地元大学等との連携による指導・運営体制の整備・平日放課後の地域クラブ活動の移動手段の確保
・民間活力の活用等による持続可能な運営モデルの構築・パラスポーツの推進及びインクルーシブな活動環境の確保
・学校施設の有効活用(指定管理者制度・民間委託等による管理効率化などを含む)等
(定額補助：国10/10)

(3) 小学校体育専科教師等専門人材の活用等を通じた質の向上

補助金

小学生が体育の授業において、運動・スポーツの楽しさを実感できるようにするとともに、地域クラブ活動の指導者として活動の質の向上を図る。
(定額補助：国10/10)
・小学校体育専科教師等の指導者としての活用など多様な兼職兼業の推進

(4) 中学校における部活動指導員の配置支援

補助金

各学校や拠点校に**部活動指導員を配置**し、指導や大会引率等を担う。
〔14,000人〕
(補助割合：国1/3、都道府県1/3、市区町村1/3(※1))

(5) 地方公共団体への伴走支援と安全安心・質の高い指導の担保等

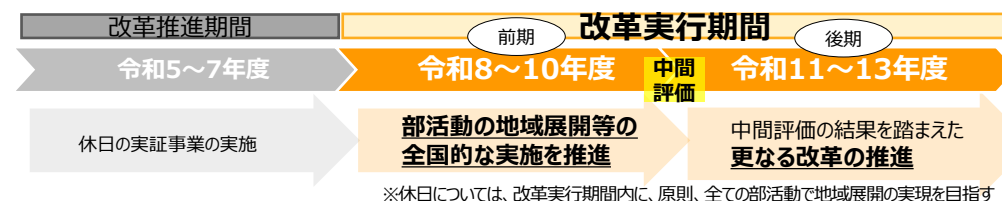
委託費等

・相談・サポート窓口設置、アドバイザー派遣、取組状況調査、課題への対応策創出、好事例の横展開
・指導・リスクマネジメントの手引きの周知、動画ポータルサイトの運営(JSC運営費交付金)

II. 地域における新たなスポーツ環境の構築等

3億円

- ・部活動の地域展開に当たり必要な公立中学校の**施設の整備・改修**を支援(用具保管の倉庫、スマートロック設置に伴う扉の改修等)
- ・指導者養成のための講習会や**暴力等の根絶**に向けた啓発活動の実施
- ・**大学生が卒業後も継続的に**地域の中学生の**指導に当たる仕組み**を構築等



根拠法令

- **スポーツ基本法(令和7年改正後)(抜粋)**
第十七条の二 地方公共団体は、(略)中学校の生徒が地域においてスポーツに親しむ機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。
2 国は、地方公共団体に対し、前項の施策の円滑な実施のために必要な助言、指導、経費の補助その他の援助を行うよう努めるものとする。
- **公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(令和7年改正)(抜粋)**
附則第三条 政府は、(略)次に掲げる措置を講ずるものとする。
六 部活動の地域における展開等を円滑に進めるための財政的な援助を行うこと。

【経済財政運営と改革の基本方針(令和8年7月21日閣議決定)抜粋】
学校と地域の連携・協働、部活動の地域展開等を全国的に進める。(略)地域展開に係る指導者や生徒の移動手段の確保等を含む。

※1 都道府県又は指定都市が実施主体の場合は、国1/3、都道府県・指定都市2/3
※2 本資料における「スポーツ」にはパラスポーツを、「中学校」には特別支援学校中学部等を含む。

楽しさと学びが好循環する体育授業推進事業

令和9年度要求・要望額

690,000千円

(新規)



現状・課題

少子化を含む人口構造の変化や社会のデジタル化が加速する中、健康長寿社会や共生社会の実現、人との豊かなつながりの創出などについて、運動・スポーツを通じた社会課題解決への期待が高まっている。こうした状況を踏まえつつ、中央教育審議会において次期学習指導要領の在り方について検討が行われ、体育の授業については、子供たちの「やってみたい」という動機付けをうまく引き出しながら、全ての子供たちの豊かな身体活動の機会を確保し、生涯にわたって心身の健康を保持増進する豊かなスポーツライフの実現につなげていくという方向性が示された。

本事業では、次期学習指導要領の施行を見据え、授業実践・教員研修を通じた授業革新モデルを開発するとともに、アスリートの知見を子供たちの学びにつなげる手法を明らかにし、また、多様な武道に子供たちが豊かに取り組む機会の一層の充実にに向けた取り組みを一体的に推進する。

事業内容

● 子供たちの「やりたい」を豊かに育む体育授業アップデート実証事業

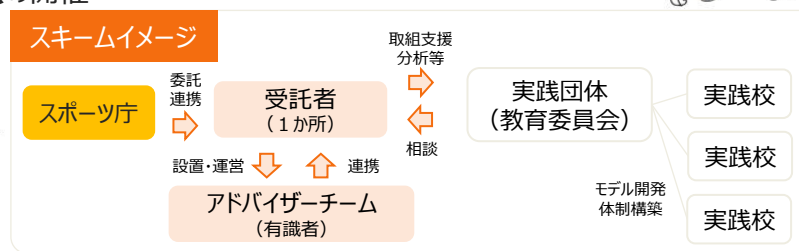
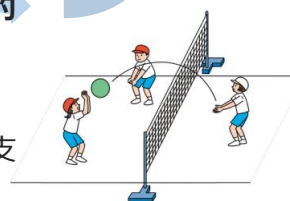
次期学習指導要領の施行を見据え、授業実践・教員研修等を通して、体育授業をアップデートするモデルを開発し、全国展開を図る。

1. 授業実践・教員研修を通じた授業革新モデル開発 <取組例>

- 幼児教育段階との接続を踏まえた子供たちの「やりたい」を豊かに引き出し受け止める「遊び」の要素を取り入れた体育授業（特に小学校1～4年）※**小学校必須テーマ**
- 体力差等に関わらず誰もが安心して多くの領域の運動に豊かに取り組む機会が確保される体育授業（特に小学校5～6年、中学校1～2年）※**中学校必須テーマ**
- 生成AIやVR・AR等を含む学習を支えるデジタルツールの有効活用
- 多様性の包摂の観点から踏まえた体育授業
- 武道や水泳等、授業実施に当たって場所の調整等を要する指導に関する持続的で質の高い授業実施体制の構築
- 幼小・小中・中高等の接続をより滑らかにする観点を踏まえた取組
- 改正スポーツ基本法の理念を踏まえた運動の多様な楽しみ方に関する取組
- 地域における多様な人材（「遊び」を通じた学びに知見を有する者、スポーツを「支える」人材等）との協創による体育授業

2. 成果と課題及び解決策の整理・具体化等

- 各取組を支えるアドバイザーチームの設置・運営
- 各取組の成果と課題の横断的整理・分析
- 課題に対する解決策の具体化
- 持続的な授業実施体制構築に向けた仕組みづくりの支援
- 全国成果報告会の開催
- 事例集の作成



(300百万円)

件数・単価

1箇所×約300百万円【36箇所×約8.3百万円（全国9ブロック×4箇所）】

交付先

法人格を有する団体【都道府県教育委員会等】

● アスリートの知見を子供の学びにつなぐ派遣型実証事業

体育授業の改善・充実の観点からアスリートが授業に加わる際、現場において最大の負担となり得る学校・アスリート間の調整ノウハウ等を実証を通して整理し、全国展開を図る。また、そうした授業実践による子供・教師双方への効果等を明らかにする。本実証では、パラ・デファスリートの参画を一層推進する。

(195百万円)

● 武道授業の指導力向上・多様化推進事業

武道関係団体による他領域や団体間で連携した授業研究・合同研修会の実施、外部指導者の養成等により、学校における指導の充実のための取組を推進する。また、武道授業の実践に関する全国規模の研究フォーラムの開催等を通して、各団体や学校等のネットワーク構築を促し、多様な武道指導の一層充実に推進する。(195百万円)

件数・単価

1箇所×約195百万円

交付先

法人格を有する団体

件数・単価

9箇所×約10百万円
1箇所×約105百万円

交付先

法人格を有する団体

(担当：スポーツ庁政策課)9

体育・スポーツ施設整備 (学校施設環境改善交付金等)

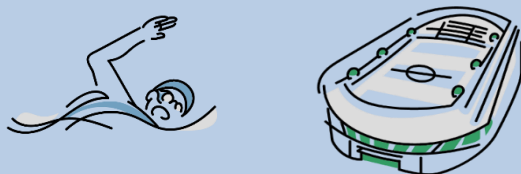
令和9年度要求・要望額	8,001,960千円
うち「強く豊かな日本」投資枠	2,556,072千円
(前年度予算額)	2,817,891千円)
(令和7年度補正予算額)	2,200,565千円)



事業開始年度 平成23年度～

- ▶ 自治体が整備する体育・スポーツ施設に対して学校施設環境改善交付金を交付することにより、以下を推進する。
- 屋内プールを含む地域のスポーツ環境の充実
 - 災害時には避難所として活用されるための環境整備（耐震化及び空調設備の整備等）
 - 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備

スポーツをする場の確保



- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築等

※改築：既存の施設を全部取り壊し、更地にしてから同様の施設を造る工事

国土強靱化の推進



避難場所の活用

- 地域のスポーツ施設の耐震化（構造体・非構造体）
- スポーツ施設の空調整備

脱炭素社会の推進



- 地域のスポーツ施設に再生可能エネルギーを整備
- CO₂排出減に寄与する整備を支援

補助対象

地方公共団体

算定割合

1/3 補助 ※空調新設、社会体育施設の複合化・集約化等は1/2

R9制度改正

- 学校利用を前提とした社会体育施設の屋内プールを新改築する場合、補助率を2/3に引上げ

事業開始年度 令和5年度～

- ▶ 地域スポーツクラブ活動に必要な用具の保管のための用具庫等、運動部活動の地域スポーツクラブ活動への移行に資する施設について、整備・改修（80.0億円の内0.6億円）を支援する。

補助対象

地方公共団体

補助対象となる学校種

公立中学校

算定割合

1/3 補助

効果

- ✓ 災害に強く、災害時にも快適に過ごせるスポーツ施設を整備することで、災害に強いまちづくりに繋がる。
- ✓ 環境にやさしい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 地域スポーツクラブ活動に必要な整備・改修を支援することで、地域のスポーツ環境整備を促進する。

パラスポーツ推進プロジェクト

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

237,049千円
237,049千円) スポーツ庁

事業実施期間

平成30年度～

背景

- パラスポーツの一層の推進には、情報収集・分析体制を充実しつつ、「基盤的取組」と「時機に応じた政策的取組」の両アプローチから展開することが効果的。
- また、障害者のスポーツ実施率が特に低い地域について重点的な支援対象とする等、全国的な取組の底上げを充実していく。

事業内容

スポーツ実施率向上に向けた基盤的・政策的取組支援事業 2.3億円 (2.3億円)

基本法改正の理念や次期基本計画の議論踏まえた個別テーマを設定、事務局を置きつつ、基盤的取組と政策的取組を支援。政策テーマは最長3ヶ年程度で入替想定。特に、低実施率の自治体を中心に、集中支援を実施。

(1) 企業と競技団体によるパラスポーツイベント開催

広く障害のある者のスポーツ実施率の向上を図るため、民間企業と競技団体が連携したパラスポーツイベントを展開。

特に、取組の先進性を考慮するとともに、スポーツ実施率が低い自治体での取組を推進するもの。

◆8件（先進性4件
低実施率地域4件）
× 600万円

(2) eパラスポーツ等の重度障害者を対象とした取組

近年の急速なデジタル技術の進展を踏まえ、デジタル技術等を活用した新たなパラスポーツ体験の事例蓄積と全国展開を図るとともに、重度障害者でも楽しくスポーツを体験することができる事例の蓄積を図るもの。

◆6件 × 400万円

(3) 障害の無い者とともにするパラスポーツの振興に関する取組【新規】

スポーツ基本法改正を踏まえ、共生社会の実現に向けて、障害のある者と障害のない者が共に実施するスポーツの展開を一層推進するため、特に、スポーツ実施率が低い自治体での取組を推進するもの。

◆13件
(低実施率地域を優遇)
× 400万円

(4) 国立大学等の教員養成課程におけるパラスポーツ実践モデル創出の取組【新規】

我が国の教員養成課程におけるパラスポーツの実技に係る授業展開が低調であることを踏まえ、国立大学等に対して、教員養成のモデルとなる人材派遣や用具整備・カリキュラム構築等の委託を行うもの。

◆4大学
(2年間措置)
(大学設置の地域配慮)
× 400万円

(5) 個別的教育支援計画等による地域関係機関の連携を通じたパラスポーツ振興の取組【新規】

障害のある児童生徒の運動・スポーツ実施に係る関係機関間の情報共有が不十分であることを踏まえ、特別支援学校等で作成される個別的教育支援計画等をツールとした情報共有・スポーツ実施のモデル事例創出をお行うもの。

◆8地域（社福等と連携）
× 400万円

スポーツ実施状況調査研究事業 700万円(700万円)

調査対象者数増とともに、調査項目改善等を通じ、情報収集を進めるとともに、分析体制の充実と地域へのフィードバックを行う。

◆実施状況調査の充実◆

調査対象者の増を図るとともに、調査項目の改善を実施。障害のある者のスポーツ実施率を高めるための方策・要因分析等の検討に活かす。継続的なモニタリングを通じ、**施策立案の土台となる基礎データの蓄積**を図る。

◆地域別の取組状況分析◆

専門家による有識者会議の開催等を通じて、**地域別の特徴を把握**するとともに、特徴的な取組（例：行政の体制整備状況、スポーツイベント開催、関係機関との連携等）を把握・分析し、全国的に公表。また、**地域に対して当該調査分析結果のフィードバック**を行い、取組の改善を促す。

障害者のスポーツ実施率の状況

- 障害のある者の週1回以上のスポーツ実施率の推移
20歳以上 R3 : 31.0% R4 : 30.9% R5 : 32.5% R6 : 32.8% R7 : 35.0%
若年層（7～19歳） R3 : 41.8% R4 : 35.3% R5 : 34.4% R6 : 38.5%
R7 : 38.3%

- 指標（20歳以上：40%）を10ポイント以上下回る都道府県数
※3年合算による平均値で算出
R1～R3 : 41自治体、R2～R4 : 37自治体、R3～R5 : 26自治体、
R4～R6 : 21自治体、R5～R7の合算 : 16自治体

※第38回スポーツ審議会健康スポーツ部会資料より

障害の無い者とともに行うスポーツ実施状況

- 障害のある者が、過去1年間に障害の無い者とともにスポーツを実施した者の割合の推移
R5 : 29.7% R6 : 24.7% R7:24.7%

※スポーツ庁調査より

大学の教員養成課程の状況

- 教員養成課程を有する大学のうち、障害のある者に対する運動・スポーツに係る講義を置いている大学は、**68.0%**
- 講義を有する大学のうち、パラスポーツに特化した演習形態（講義と実技を併用）を有する大学は、**31.2%**
- 講義を有しない大学の理由は、免許状取得の必修となっていない、指導できる教員がいない、時間割上配分困難、用具等がない、の順

※スポーツ庁調査より

日本パラスポーツ協会補助（パラスポーツ振興事業関係）

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

470,000千円
250,686千円)



現状・課題

※ 総合国際競技大会派遣事業（スベオリ派遣費のみ） 66,976千円
(前年度予算額 0千円)

- 東京2020パラリンピック競技大会や東京2025デフリンピックは、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。これらの大会のレガシーを更に継承・発展する観点から、パラスポーツ振興の取組を支える基盤となる拠点を各地に着実かつ計画的に整備する必要がある。スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第33条第3項の規定に基づき、パラスポーツセンターや指導者等に関する幅広いネットワークをもち、パラスポーツの統括団体である日本パラスポーツ協会を支援し、必要な施策を効率的・効果的に推進する必要がある。

事業内容

事業実施期間	平成13年度～	交付先	公益財団法人日本パラスポーツ協会	補助率	定額
--------	---------	-----	------------------	-----	----

1. パラスポーツ振興事業

パラスポーツに係る普及・啓発、パラスポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行う。令和9年度では、地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセンターの整備等を図るため、地域のパラスポーツセンターを拠点とした地域の関係者の連携促進等の機能強化、パラスポーツ指導者等の人材育成の強化を図る他、東京2025デフリンピック等のレガシーをさらに継承・発展させるための取組を実施する。

● パラスポーツセンター等の機能強化事業

パラスポーツセンターは単なるハードではなく、幅広い機能を包含した地域のパラスポーツ振興拠点であり、日本パラスポーツ協会と地方自治体、地域のパラスポーツ協会が連携し、機能強化に取り組む。また、連携先となるパラスポーツ協会の機能強化に取り組む。

- ・パラスポーツセンター構想会議の開催
- ・パラスポーツセンター統括技術指導員の配置
- ・パラスポーツセンター等における機能強化・人材育成等（拡充）
- ・パラスポーツ実施環境構築支援

● 普及・啓発等事業

- ・都道府県協会、指導者協議会、パラスポーツセンター協議会合同会議等各種会議や技術委員会等の専門委員会の開催
- ・各種パラスポーツに関する実態把握調査
- ・地域における連携事業等の実施
- ・パラスポーツに関する広報・啓発

● デフリンピック等のレガシー継承・発展（デフスポーツ等の普及・振興）

日本パラスポーツ協会におけるデフ競技団体等との連携体制を強化するとともに、東京2025デフリンピック等のレガシーをさらに継承・発展させるための取組を実施する。

- ・デフ競技団体との連携・普及等の調整担当の配置
- ・デフスポーツ等の普及・振興に関するイベント開催等（拡充）
- ・パラリンピックレガシー教材を活用した研修等

● パラスポーツ人材養成研修事業

- ・指導者養成講習会、指導者派遣等の実施（拡充）
- ・パラスポーツ指導員の座学講習等のオンデマンド化

2. 総合国際競技大会派遣事業 ※スベオリ派遣費用：66,976千円

3. 競技力向上推進事業

スポーツ産業の成長促進事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

702,788千円
442,589千円)



<目的>

スポーツの成長産業化を図るため、地域活性化の核となるスタジアム・アリーナと他の施設等をまちづくりとして総合的・複合的に整備・活用するスポーツコンプレックスの推進、スポーツ事業運営人材の獲得・育成、テクノロジー等を活用した地域創生や収益拡大への支援等を行う。

① スポーツコンプレックス推進事業

221百万円

【事業概要】

スポーツを活用したまちづくりとしてのスポーツコンプレックスやその核となるスタジアム・アリーナの整備・活用を推進するため、スポーツコンプレックス等によるまちづくりに資する構想・計画の策定の支援、スポーツコンプレックスの実現に向けた取組を促進するための普及活動等を行う。

【具体的な取組】

- まちづくりに資するスポーツコンプレックス構想・計画の策定等支援
- モデルとなる事例の表彰及び相談窓口の運営、シンポジウムやワークショップ（スポーツ施設・タリティ、スポーツ・レベンテーションの活用促進含む）等の開催
- スポーツコンプレックスがもたらす経済波及効果等の調査



大企業やベンチャー等のノウハウ・スキル

② スポーツ・ビジネス人材越境活性化事業【新規】

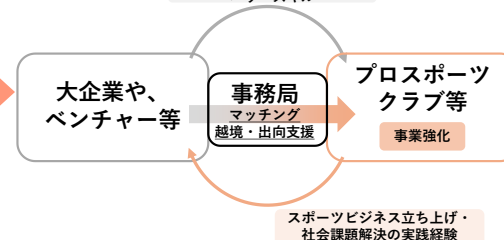
240百万円

【事業概要】

プロスポーツ等のスポーツ団体の収益拡大に向けて、民間企業のビジネス人材をプロスポーツクラブ等へ越境（出向等）させることにより、ビジネス視点からのプロスポーツクラブの事業等の見直しや、事業構造・運営組織の構造改革等を促進する。

【具体的な取組】

- 民間企業からスポーツ団体への人材越境支援等
- プロスポーツ業界等の人事制度調査・改革実践支援



③ テクノロジー等を活用した地方創生・スポーツ収益拡大事業

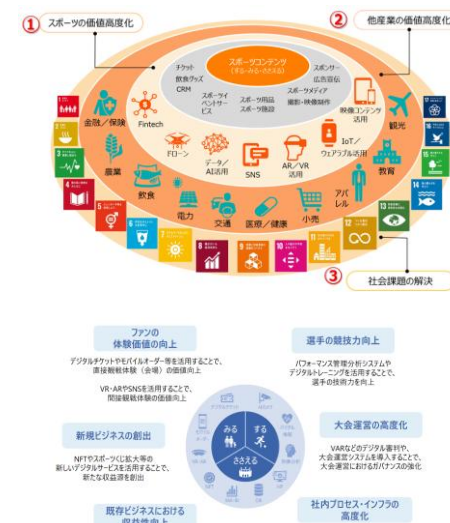
238百万円

【事業概要】

自治体との連携を図りながら、スポーツにおけるテクノロジー活用・DXを推進し、顧客体験価値を向上することでスポーツ消費の拡大を図るとともに、スポーツと他産業との連携を促進し、スポーツに関心のなかった層にもスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ産業の裾野を広げ、成長産業化および経済・地方活性化を一層推し進める。

【具体的な取組】

- スポーツの顧客体験価値及び社会的価値向上のため、スポーツ団体等のテクノロジー活用・実装支援
- スポーツ団体と他産業の連携による事業の創出・拡大支援、情報発信等によるプラットフォーム機能の強化
- スポーツを活用した地方創生モデルを創出し、地域の自律的な成長を促進



スポーツによる地域活性化・まちづくり コンテンツ創出等総合推進事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

208,000千円
150,025千円)



現状・課題

スポーツツーリズムについては、スポーツと地域固有の資源を融合させることにより、地方誘客や地域経済の活性化の効果が期待される。さらに近年では、スタジアム・アリーナの建設やデジタル化の進展、芸術・文化等他分野との連携により、スポーツツーリズムによるスポーツ産業への貢献、地域課題解決への期待はさらに高まっているところ。このため、スポーツをめぐる環境の変化を踏まえた、地域ならではの魅力的なコンテンツの造成を一層進めるとともに、スポーツツーリズムに関するより効果的な情報発信や商流構築を推進することにより、その効果の最大化を図る。



事業内容

事業実施期間 平成29年度～

① スポーツツーリズム・武道等コンテンツ創出事業

0.84億円【拡充】

従来の重点テーマである「武道」「アウトドア」に加え、スタジアム・アリーナにおけるプロスポーツ観戦等を軸とした高付加価値なコンテンツや、デジタル技術等の活用、環境保全等への配慮をとりいれつつ、ターゲットに応じて最適化した観光・食・文化体験等を掛け合わせたコンテンツ創出を推進する。

1. 一体型スポーツツーリズム

スポーツ観戦を通じてチームや競技の魅力を体感するとともに、日本発祥の武道や誰もが気軽に参加できるスポーツ体験を、地域固有の自然・文化・歴史などの観光資源と一体的に組み合わせることで、長期滞在、広域周遊、再訪意欲の向上につながる、高付加価値なコンテンツを創出する。

2. デジタル技術・AI等を活用したスポーツツーリズム

デジタル技術・AI等を活用し、高付加価値で先進的なコンテンツを創出する。

3. 課題解決型スポーツツーリズム

需要分析による混雑緩和、多言語・ユニバーサル対応、気候変動への適応、地域の担い手育成等、今後予測されるスポーツツーリズム実施における課題解決を探りながら、持続可能で誰もが参加しやすいコンテンツを創出する。

みる



する

② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

1.24億円【拡充】

DXによる情報基盤の強化、戦略的プロモーション・事業者ネットワーク形成及び担い手育成を一体的に推進することで、スポーツツーリズムの認知拡大と、販売につながる商流構築を促進する。

1. スポーツツーリズム情報基盤の高度化

国のホームページへのスポーツツーリズム情報の一元集約を進めるとともに、属性別検索や地域・競技等による横断検索機能を整備し、情報のプラットフォーム化を推進する。あわせて旅行会社サイト等との連携を図ることで、より戦略的な情報を発信する。

2. 戦略的イベント・プロモーションによる商流構築・認知拡大

国内外の旅行博や国際的なスポーツイベントにおいて、スポーツツーリズムを創出する事業者と、旅行会社やOTA等との商談機会を創出し、ネットワーク形成と相互理解を促進することで、実効性の高い商流構築を図る。また、各リーグ・競技団体等と連動したプロモーションを通じて、PR機会や体験機会を創出し、日本ならではのスポーツツーリズムの魅力を国内外に発信する。

3. 担い手育成の推進

セミナー等の実施を通じて、スポーツツーリズムを担う専門人材の育成を支援し、地域における持続的かつ高度な推進体制の構築につなげる。

スポーツを核とした地域活性化・まちづくりの実現へ

スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

280,000千円
126,332千円)



背景・目的

・スポーツ庁では地域SCの「質の向上」を目指し様々な支援に取り組んできたところ、地域SCの「安定的な財源・人材の確保」にはまだ課題が残っており、その解決には、中長期の戦略を策定し「地域への貢献度」や「社会へのインパクト」を外部の知見を活用しながら可視化する「戦略策定と評価・改善」の取組や、地域SCとの連携価値の提示を通じて協賛や外部人材の獲得につなげる「ネットワークの構築・継続」が重要である

・また、近年では都道府県単位の地域SCの新規設立やエリア単位での協議会の設置等、従来の自治体枠を超えた広域での連携を図る活動が活発化しており、広域レベルの取組の後押しを進め、他事例の参考となるモデル化を進める必要がある。

事業内容

(1) 地域SCの運営・機能向上に向けた支援 2.3億円

① 地域SC組織運営基盤向上支援事業 1.5億円 補助金

○令和8年度事業において作成した分析ツールを用いた診断結果を踏まえて実施される下記例のような新たな取組等に対して支援を行うことで、地域SCの組織運営基盤強化を図る。

<取組例>

- ・中長期的な計画・戦略の策定
- ・地域SCの法人化に向けたロードマップの作成
- ・他団体との連携（人材の共有等）
- ・業務効率化に向けたAI等のデジタル技術の活用
- ・専門性の高い外部人材の登用
- ・取り組んだ事業効果の幅広い情報発信やPRを通じた連携価値の提示によるネットワークの維持・拡大
- ・都道府県内基礎自治体との連携強化（啓発活動やセミナーの開催）
- ・都道府県単位の強みを活かした広報・ブランディングやトップスポーツとの連携



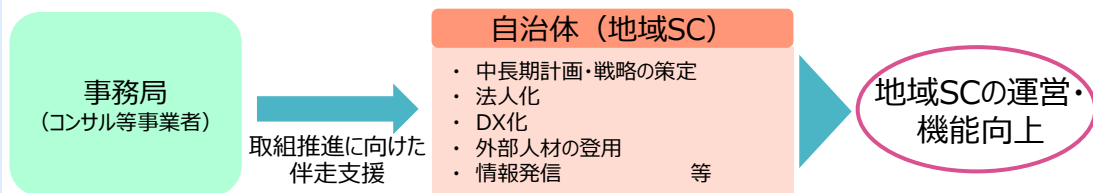
② 地域SCアドバイザー事業 0.8億円 委託費

- ①の取組が着実に進むよう、第三者機関によるアドバイザーを実施。
- 取組実施にあたっての地域SCに対する必要な助言・改善案の提案等、地域SCに対する伴走支援、横展開に向けたガイドラインの作成等を行う。

<事業全体のイメージ>

【R8年度】 地域SCが課題分析を行い、課題に応じた取組の検討ができるよう、分析ツールの作成等のサポートを実施。

【R9年度】 第三者機関のアドバイザーを通じて、地域SCの自己分析結果を踏まえた取組の着実な実施や必要に応じた改善を促す。



(2) スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成等サポート事業 0.5億円

委託費

中長期的な計画・戦略の下で、デジタル技術の活用等も図りつつ、幅広い地域の関係者との連携により取組を進める組織・人材の育成等を行う者への支援を行う。

① 地域SC向け研修講座等の人材の育成支援を実施
(例) 地域SC運営・マネジメントを担うリーダー層への研修
地域SC間の人材交流インターンシップ

② 地域SCの実情に合わせた外部人材マッチング
(例) 地域おこし協力隊、副業・兼業人材

③ 各地方での地域SC間の相互交流を深めて広域連携の取組を広げるため、全国・エリア別協議会の開催を支援する

④ 首長など自治体トップ層へのスポーツの価値に対する理解を広げるため、自治体表彰等を実施



プロリーグと連携した地域イベントの例

2. ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備等

(1) 競技力向上事業【拡充】

11,470,000千円（10,500,772千円）

中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

(2) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】

1,501,306千円（1,239,477千円）

次期オリパラ大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、メダルを獲得できるよう、スポーツ医・科学、情報による専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、LA28大会をはじめとするオリパラ等の大規模国際競技大会において、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポート拠点を設置する。

(3) 先端技術を活用したHPSC基盤強化事業【拡充】

548,280千円（518,280千円）

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、トータルコンディショニングサポートの実証研究、eスポーツ選手に対する支援手法を研究・展開する。また、個々のアスリートの特性にあったパフォーマンス向上を支援するデジタル・AIツール、競技用具の開発研究を行う。

(4) パラアスリートの医・科学支援強化事業【拡充】

121,400千円（49,600千円）

パラアスリートへの支援に向けて、トータルコンディショニングを実施するための JISSクリニックの体制整備、「JPC クラス分け情報・研究拠点」との連携強化、J-STAR プロジェクトと連携したタレント発掘を通して、パラアスリートの国際競技力向上を目指す。

(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】

150,020千円（127,250千円）

女性アスリートの健康課題等を解決するため、医・科学サポート等を活用した競技環境整備や、妊産期・育児期の支援プログラムにより、ライフイベントに左右されず競技力向上を目指すための支援を推進する。更に、これまでの研究成果を広く現場に還元するための取組を強化する。

(6) 国際競技大会の戦略的・継続的な招致・開催支援パッケージ【新規・拡充】

511,306千円（117,293千円）

国際競技大会の開催は、我が国の国際的プレゼンスの向上、スポーツ振興、地域経済の活性化等に大きく寄与する。これを踏まえ、国として積極的に国際競技大会の戦略的・継続的な招致・開催支援を行うため、国際競技大会招致に向けた国内プラットフォームの整備や、複数都市による共同開催の招致等に向けた調査研究、スポーツ国際交流・協力の推進等を行う。

【民間団体へ委託】

(7) ドーピング防止活動推進事業

368,565千円（368,565千円）

スポーツにおける公平性・公正性を確保するため、アスリート等へのドーピング防止教育・啓発活動の充実、最新の国際基準に対応できるドーピング検査員やドーピング紛争に係る専門人材の育成を促進するとともに、巧妙化・高度化するドーピングに対する検査・分析技術の開発等に取り組み、ドーピング防止活動推進体制の強化を図る。

【民間団体へ委託、補助】

現状・課題

- 少子化等の社会構造もふまえ、持続的にオリンピック・パラリンピック大会を含む主要国際競技大会等で活躍するアスリートを輩出し続けるためには、トップアスリートの強化のみならず、トップアスリートとなりうるタレントの発掘・育成・強化が必要不可欠である。そのため、中央競技団体（以下、NF）は持続的な競技力向上を目指した中長期の強化戦略プランの策定・実効化に取り組んでいる。
- また、地域と一体となった競技力向上サイクルを確立することも課題であり、アスリート育成パスウェイの構築と併せて、ハイパフォーマンススポーツセンター（以下、HPSC）のサポート内容を居住地域に関わらず活用できる環境の整備など、NFと地域が連携したアスリートの発掘・育成・強化の体制構築への支援も不可欠である。

事業内容

事業開始年度

平成27年度～

第3期スポーツ基本計画に基づき、中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムを確立すべく、日常的・継続的な選手強化活動の支援と併せて、中長期の強化戦略プランの実効化支援、及びアスリートの発掘・育成・強化に資する、地域における競技力向上を支える体制の構築支援に取り組む。

基盤的強化 9,698,862千円（8,881,434千円）

選手強化事業

- ・ 国内外での合宿、国外大会への派遣、国内大会への海外チーム招待（海外派遣事業の支援拡充）
- ・ 優秀な海外コーチの招聘、コーチ・強化スタッフの国内外派遣
- ・ デジタル技術を用いた指導・トレーニング環境の整備等の推進

コーチ等設置事業

- ・ 中長期的な強化戦略プランの計画・立案・策定・統括を行うハイパフォーマンスディレクター等の設置支援
- ・ 中長期的な強化戦略プラン策定の補佐やナショナルチームの選手強化活動を統括するコーチに加え、合宿等の現場で指導を行うコーチの設置支援
- ・ スポーツ医・科学、情報（データ収集・分析、心理、競技用具を含む）の専門的な知識・技能を生かしてサポートを行うスタッフや、パラリンピック競技において共に競技に取り組む競技パートナー等の設置支援

戦略的強化 1,771,138千円（1,619,338千円）

アスリート育成パスウェイの構築支援

- ・ NFにおけるパスウェイモデルの構築や、課題解決の支援
- ・ データベースや測定会を活用した発掘システムの構築支援
- ・ 地方公共団体が行うパラアスリート発掘の取組支援



ハイパフォーマンススポーツセンターネットワークを通じた医・科学、情報サポートの展開

- ・ HPSCのスポーツ医・科学、情報サポート内容パッケージの拡充、地域での提供人材養成
- ・ 大学や外部機関との連携強化、研究推進のためのリサーチアドミニストレーション機能充実
- ・ 居住地域を問わずアスリートが医・科学、情報サポートが受けられる体制の整備

中央競技団体の中長期強化戦略実効化支援

- ・ 協働チームによるコンサルテーション等、NFの強化戦略プランの策定支援
- ・ 強化戦略プラン実行における課題解決のための個別支援
- ・ 競技力向上に向けた調査研究・分析に係る体制整備



写真：日本スポーツ振興センター

アウトプット（活動目標）

- NFが実施する日常的な強化活動の支援
- 競技特性に合わせた専門・高度人材の設置支援
- アスリート育成パスウェイの構築に資する地域ネットワーク機能強化推進
- HPSCが実施するサポートのパッケージ化・提供
- NFにおける中長期での強化戦略プランの実効化支援

短期アウトカム（成果目標）

- 国際大会での入賞、メダル獲得
- 地域とNFとの間で、発掘・育成・強化に資する連携体制のモデルケースの創出
- HPSCパッケージの分野拡大、提携先の増加
- NFのPDCAサイクル促進

長期アウトカム（成果目標）

- オリンピック・パラリンピック大会並びに主要国際競技大会等におけるメダルの獲得
- 医・科学、情報サポートの提供を主とした地域における競技力向上のための支援体制の整備
- 中長期での強化戦略の考え方が地域レベルに普及

ハイパフォーマンス・サポート事業

令和9年度要求・要望額 1,501,306千円
 (前年度予算額 1,239,477千円)
 令和7年度補正予算額 241,205千円



事業目的

- オリンピック・パラリンピック競技大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、アスリート支援およびサポート施設を含んだ総合的な体制構築など、世界的な技術革新への対応も含めたハイパフォーマンス・サポート支援の更なる高度化・充実を図る。
- 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得の可能性の高い競技を対象に重点支援を行うことで、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、過去最高水準のメダルを獲得することを目指す。

事業内容

アスリート支援の実施

- 強化合宿や競技大会においてコンディショニング、トレーニング、映像分析、栄養、心理など、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、オリ・パラ同様にトップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを戦略的・包括的に実施。

<アスリート支援の実施例>



サポート分野

- ◆コンディショニング
- ◆トレーニング
- ◆栄養
- ◆心理
- ◆映像
- ◆バイオメカニクス
- ◆生理・生化学

トレーニング

コンディショニング

栄養

映像分析

心理

動作分析

国際総合競技大会におけるサポート拠点整備の実施

- オリンピック・パラリンピック等の大規模な国際総合競技大会において、現地サポート拠点を設営し、アスリート、コーチ、スタッフが競技へ向けた最終準備を行うための医・科学、情報サポートを実施。

<機能例>

【コンディショニング&リカバリー】

- ケア
- 交代浴
- トレーニング
- 栄養

【パフォーマンス分析】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

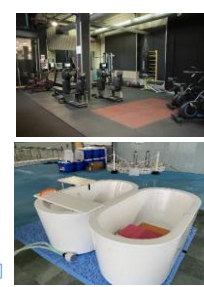
【情報戦略】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ】

- リラックススペース
- ランドリー

サポート拠点の実施例



アウトプット（活動目標）

- 重点(ターゲット)支援競技への支援
- 強化合宿、競技大会への帯同支援
- サポート人材育成プログラムの実施

アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受ける競技団体数の増加
- 重点(ターゲット)支援競技に対する支援として、人材派遣の充実

中期アウトカム（成果目標）

- アスリート支援を受けたNFの満足度向上
- サポート拠点を活用したNFの満足度向上

長期アウトカム（成果目標）

- 重点(ターゲット)支援競技のオリ・パラ競技大会における競技成績向上
- サポート拠点利用選手の金メダル獲得

先端技術を活用したHPSC基盤強化事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

548,280千円
518,280千円)



背景・課題

持続可能な競技力向上を図る上で、HPSC (ハイパフォーマンススポーツセンター)が提供するスポーツ医・科学支援の質の維持・向上は不可欠である。とりわけ、デジタル分野の先端技術の進展と応用はめざましく、強豪国 (英、仏、豪等) ではこれらを活用した支援を充実し成果を挙げつつある。我が国においてもHPSCを中心に取り組んできた研究・支援等を更に一步前に進め、他の強豪国に劣らぬ質の高い支援手法の開発・実装に速やかに取り組む必要がある。

事業開始年度

令和3年度～

事業内容

HPSCが行うスポーツ医・科学支援機能を、より強固で切れ目のないものにするべく、トータルコンディショニングサポートの実証研究、eスポーツ選手に対する支援手法の研究、個々のアスリートの特性にあったパフォーマンス向上を支援するデジタル・AIツール、競技用具の開発研究を行う。また、HPSCの保有する個々のアスリートの各支援分野 (フィットネス、栄養、心理、メディカル等) のデータをAIが抽出し、アスリートやコーチ、各分野の専門家が共有することで、個別最適化したトータルコンディショニングをサポートする基盤を構築する。

先端技術を活用したコンディショニング基盤実証研究

- ・トータルコンディショニングのための支援モデルの構築 262,712千円
⇒既存のコンディショニング分野に加えて、**ピリオダイゼーション、リカバリー、トレーニング負荷などの分野を充実・強化し、分野融合型のトータルコンディショニング支援**を実施する
- ・先端技術を活用したトータルコンディショニング支援手法の高度化
⇒遠隔地でも**リモートにて実施できるコンディショニング**の実証実験
⇒**AIを用いた画像処理機能によるコンディション評価機能**の開発
⇒AIがクラウド上にアップロードされた個々の選手のデータ抽出・共有
⇒HPSCの支援ノウハウを学習したAIがアスリートやコーチとコミュニケーションをとる**AIエージェントの開発**
⇒AIエージェントをアプリ化し、NFへの支援を広げる
- ・得られた知見を地域・社会に還元し、国民のQOL向上につなげる
⇒**アプリの社会実装を検討**



eスポーツ選手に対する医・科学支援の研究 100,000千円

- ・eスポーツの最新の国内外動向調査
⇒JSCの海外ネットワークなどを活かし、**選手の医・科学支援に有益な情報を収集・蓄積**する
- ・eスポーツ選手の支援手法の研究
⇒**選手の医・科学支援手法を研究することで国際競技力向上**を目指す
- ・トレーニングのデータログ蓄積と解析
⇒大規模なデータログをAIを用いて解析する手法を開発し、戦略強化に活用する



競技力向上ツールの開発研究 150,408千円

- ・高精度なセンサフュージョン技術、動作解析技術の開発
⇒**動作・力測定方法開発**と選手個別の**デジタルヒューマンモデル**によるパフォーマンス予測と最適化
- ・戦略解析に関するAI技術の開発
⇒**AI技術を用いた戦術構造分析、戦術シナリオ生成モデルの開発**
- ・センシング技術を活用したオープンイノベーション型の競技用具開発研究
⇒**個々の障害の影響をカバー**するためのパラリンピック競技用具開発、夏季競技の競技ウェア開発



アウトプット (活動目標)

- ①先端技術を活用したコンディショニング基盤の実証研究
- ②eスポーツ選手に対する医・科学支援に関する研究
- ③競技力向上ツールの開発研究

短期アウトカム (成果目標)

- ①コンディショニング研究結果の発表 ⇒ R9 6件
トータルコンディショニング支援を受けるNF数 ⇒ R9 4団体
- ②国内外の動向調査・実証研究結果の発表 ⇒ R9 3件
- ③競技力向上ツールの開発研究数 ⇒ R9 6件

中期アウトカム (成果目標)

- ①トータルコンディショニング支援を受けるNF数 ⇒ R10 5団体
- ②eスポーツ支援を受ける選手数 ⇒ R10 25件
- ③競技力向上ツールを利活用するNF数 ⇒ R10 5件

長期アウトカム (成果目標)

- ①、②、③支援内容が競技力向上に資すると感じる選手の割合 ⇒ R10-14 100%
- ①、③ライフパフォーマンス分野への知見・ノウハウ活用 ⇒ R10-14 2件
- ③開発したツール・競技用具の特許申請 ⇒ R14 2件

背景・課題

- パラアスリートの競技力向上のためには、オリンピックアスリート以上に医・科学、情報に基づいたトータルコンディショニングが重要になる。
- JISSクリニックでのパラアスリートに対するサポート件数は増加しており、NTC に「JPCクラス分け情報・研究拠点」が新設された今、より一層の需要が見込まれる。
- 一方、需要増加に対応し、パラアスリートに対するトータルコンディショニングを十分に提供できる支援体制は整っておらず、体制整備は喫緊の課題である。
- 持続可能な国際競技力向上プラン（令和8年5月改定）においては、オリ・パラ大会等で活躍が期待されるトップアスリートに対し、日常的な強化活動においてスポーツ医・科学、情報等による多面的で専門的かつ高度な支援を実施すると明記されている。

事業開始年度

令和7年度～

事業内容

パラアスリートへの支援に向けて、トータルコンディショニングを実施するためのJISSクリニックの体制整備、「JPCクラス分け情報・研究拠点」との連携強化を通して、パラアスリートの国際競技力向上を目指す。また、地方への医・科学支援展開やパラ競技以外の障がい者スポーツへの支援の応用へとつなげる。

パラアスリートの国際競技力向上

トータルコンディショニング実施体制整備

- ・ パラアスリートのメディカルチェック実施体制を強化
- ・ NTC を活用した診療や医学的評価、機能障害の評価からトレーニング実施まで、シームレスなトータルコンディショニングを提供
- ・ 既存の診療科目に加え、感覚器的、心理的な側面からも選手をサポートできる人材を配置

JPCクラス分け情報・研究拠点との連携強化

- ・ JPCクラス分け情報・研究拠点との連携による国際情報の収集・共有・ネットワーク構築
- ・ 国際クラス分けの基盤となる医科学診断書（MDF：Medical Diagnostic Form）作成・アスリート情報の管理

知見の展開

- ・ 国内の医・科学支援や研究の拠点として地方のパラアスリート支援体制構築を推進
- ・ パラ競技以外の障害者スポーツの支援体制構築に知見を応用



女性アスリートの育成・支援プロジェクト

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

150,020千円
127,250千円)



スポーツ庁

背景・課題

- ◆第6次男女共同参画基本計画において、女性アスリートが健康かつ安心して競技を継続できる環境整備など、**生涯を通じた女性の健康支援**が求められている。
- ◆女性アスリートは**月経随伴症状によるコンディションの影響**や、過度なトレーニングや食事制限等によって引き起こされる、「利用可能エネルギー不足」「無月経」「骨粗しょう症」など**三主徴と呼ばれる健康課題等**を抱える場合があるため、すべての年代に対応する、**心身の健康を保ちつつスポーツに取り組める方策を講じる**ことが重要となっている。
- ◆女性トップアスリートが妊娠・出産・育児などのライフイベントを諦めることなく**競技生活と両立させることが非常に困難な状態**となっており、他国と比べ、その競技環境の整備が遅れているため、**安心して競技活動を継続できるようなトレーニングサポートや育児サポートなどの支援プログラム**が求められている。
- ◆これまでの成果や知見について、学術的文献となっているものが多く、**十分な活用が進んでいない**ため、従来成果や関連情報を収集し、誰もが使えるように編集することや一元管理としてのオンライン・プラットフォーム充実や地域ネットワークの構築など、**情報の利活用方策が必要**となっている。
- ◆また、近年の女性パラアスリートの増加、活躍に伴い、**パラアスリートに対応した支援プログラムの充実**も急務となっている。

事業開始年度 平成25年度～

女性アスリートの健康課題等を解決するため、**医・科学サポート等を活用した女性アスリートの健康的な競技環境の充実**や**相談窓口**の設置、競技活動を継続しながらライフイベントを充実させるための**妊娠期・産後の支援プログラム**により、今後一層の環境整備と競技力向上を推進する。さらに、これまでの研究成果やノウハウなどの情報を広く現場に還元するための**オンライン・プラットフォームの整備**と**女性アスリート支援ネットワークの構築**による**実用化・情報発信**に向けて取り組む。

女性アスリート調査・研究

女性アスリートの健康課題解決やパフォーマンス向上、産後の競技への早期復帰や女性の生活の質向上について最新の知見蓄積のための研究を実施。



課題抽出

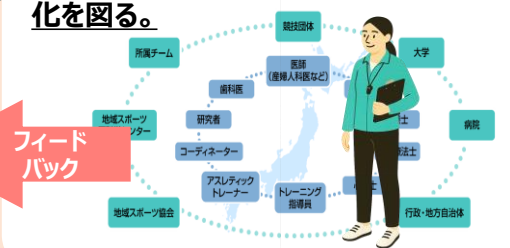
女性トップアスリート支援プログラム

- **医・科学サポート、相談窓口の設置・運営**
産婦人科医や看護師によるメディカルチェック、専門スタッフによるトレーニング、栄養、心理などの医・科学サポート実施や、理解促進としての講習を開催。
- **妊娠期・産後のトータルサポート**
産婦人科医や看護師によるメディカルチェック、専門スタッフによる妊娠期、産後の栄養やトレーニング手法の指導、心理等の実施等を推進。
- **託児サポートや遠征時の育児支援**
NTC託児室設置、国内練習・合宿時のシッター謝金、海外遠征時の協力者旅費・謝金補助による育児期の女性アスリート、指導者の支援を実施。

講習会実施
コンテンツ提供

支援ネットワーク構築

各地域の専門家と連携し、HPSCを基幹とした女性アスリート支援の連携体制を構築することで、相互の情報提供による**研究の高度化、よりニーズに応じた実用化を図る。**



フィード
バック

成果還元・情報発信



これまで事業で実施した研究成果や知見・ノウハウを、年齢や競技別、課題別に整理・集約し、トップアスリートに加えてジュニアからシニア世代、指導者、保護者等、**居住地にかかわらず誰もが簡単に利活用できるオンライン・プラットフォームの整備**や、**カンファレンス等の開催により、広く現場に還元する。**



アウトプット（活動目標）

- 産前産後期を含むトレーニング指導等の医・科学サポート事例の蓄積と中央競技団体への展開

アウトカム（成果目標）

- 女性アスリートの医・科学サポートの満足度の向上

中期アウトカム（成果目標）

- 産前産後、育児期の医・科学サポートの確立
- 女性アスリートの健康課題に配慮した指導・トレーニングの必要性の認識の向上

長期アウトカム（成果目標）

- 競技の継続に、健康課題やライフイベントが問題と感じない女性アスリートの増加
- すべての女性に向けた研究成果利活用

国際競技大会の戦略的・継続的な招致・開催支援パッケージ

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

511,306千円
117,293千円)



現状・課題

国際競技大会の開催は、我が国の国際的プレゼンスの向上、スポーツ振興、地域経済の活性化等に大きく寄与するものである。しかし、2026年のアジア・アジアパラ大会、2027年のワールドマスターズゲームズ、2028年のオリンピックQシリーズの後の大規模国際競技大会が決まっていない状況にある。現在、2035年ラグビーワールドカップ、サッカーアジアカップなどの大会招致を目指して活動が行われおり、それらを含めた新たな国際競技大会の招致活動についても国として積極的に支援を行う必要がある。

事業内容

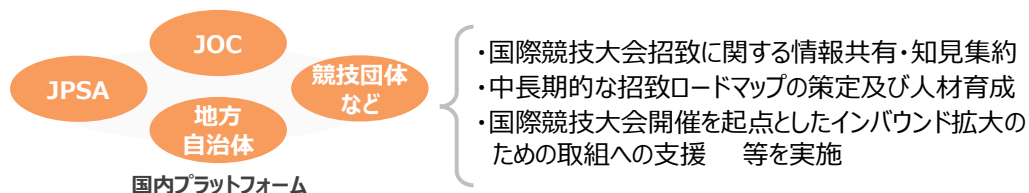
① 国際競技大会招致のための国内プラットフォーム整備

132百万円（新 規）

背景 国際競技大会の招致を巡っては、国際競技団体（IF）との関係性構築、招致情報の早期把握、競技特性を踏まえた開催構想の構築等、戦略的かつ継続的な取組が求められている。

課題 ① 招致ノウハウや国際動向に関する情報が個別主体に分散している
② 地方自治体、競技団体、関係機関間の連携が限定的である
➔ 招致の機会を十分に活かされていない状況が見られる。

戦略的な国際競技大会招致に向けた恒常的なプラットフォーム整備



② 複数都市による共同開催の招致等に向けた調査研究

20百万円（新 規）

近年、国際競技大会は、大会規模の拡大や開催コストの増大、持続可能性への要請の高まり等を背景として、単一都市による開催から、複数都市・複数地域による共同開催へと開催形態が多様化している。

このような国際的動向・先行事例の調査を通じて、成功要因及び課題を分析し、我が国として複数都市による国際競技大会招致・開催を現実的な政策オプションとして確立するための基礎的知見を整備する。

③ 戦略的スポーツ国際交流・協力推進事業

159百万円（新 規）

東京2020大会に向けた国際公約として実施された「スポーツ・フォー・トゥモロー：SFT」事業を通じて培った官民連携の枠組みや国際ネットワークを活用し、事業相手国・地域との関係者の派遣・招へいを通じて、競技団体の競技力向上と、草の根の国際交流・協力活動を一体的に実施することで、具体的な協力実績を積み上げ、国際的な信頼関係を強化し、国際競技大会の招致・開催やIF等役員ポストの獲得に資する基盤を構築する。

継続事業

④ IF等役員ポスト獲得支援 等

130百万円（89百万円）

IF等役員ポスト獲得及びIFの各種委員会レベルの情報収集体制構築を目指し、国際競技大会等の機会を活用した選挙活動に必要なサポートを戦略的に実施する。また、国際スポーツ界の役員となるためのスキルや国際戦略等を習得するための国際人材育成に係る教育プログラムを開発し、次世代候補者への支援を実施する。

⑤ 国際大会運営人材育成支援事業 70百万円（28百万円）

国内で開催される国際大会の運営や大会の招致活動において地方自治体やスポーツ団体等のなかで中心的な立場を担うことができる人材の育成等を支援するため、動画教材の作成、講座の開発・実施、研修派遣等を行う。

ドーピング防止活動推進事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

368,565千円
368,565千円)



現状・課題

我が国は、世界ドーピング防止機構（WADA）のアジア地域を代表する理事国・執行委員国として、また、ユネスコの「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」締約国として、国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画等を通じて国際的なドーピング防止活動に貢献しており、国内においては、「スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律」に基づき、関係団体等と連携したドーピング防止体制の充実・強化を推進している。

我が国におけるドーピング防止規則違反件数は、国際的にみて低い状況にあるが、ドーピングが巧妙化・高度化する昨今において、ドーピング防止活動の推進はより一層重要となっている。

事業内容

事業実施期間

平成18年～

スポーツにおける公平性・公正性を確保するため、アスリート等へのドーピング防止教育・啓発活動の充実、最新の国際基準に対応できるドーピング検査員やドーピング紛争に係る専門人材の育成を促進するとともに、巧妙化・高度化するドーピングに対する検査・分析技術の開発等に取り組み、ドーピング防止活動推進体制の強化を図る。

◆ドーピング防止教育事業

164百万円（164百万円）

アスリート、サポートスタッフ、医療従事者等への教育、啓発及び情報提供の推進



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）

- アスリート、サポートスタッフを対象とした教育・研修の実施、NF教育年間計画の実行支援、医師・歯科医師・薬剤師等を対象とした情報提供等
- 2027年施行世界ドーピング防止規程・国際基準の履行に即した国内ドーピング防止教育戦略計画に基づくドーピング防止教育の推進、体制の更なる強化
- アジア地域等におけるドーピング防止に関するキャパシティビルディング支援、国際会議等の開催を通じた国際的なドーピング防止体制の強化支援

◆ドーピング防止研修事業

168百万円（168百万円）

大規模国際競技大会等に対応できるドーピング検査体制の整備、国際基準等に基づいた結果管理体制の構築



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）
民間団体へ委託（約10百万円×1箇所）

- 最新の国際検査水準に対応できるドーピング検査員育成のための研修プログラム・教材等の開発、評価・検証スキームの運用等を通じた検査員の資質向上
- 国際競技大会への派遣、国際検査機関のトレーニングプログラム等を通じた国際的な検査員の育成
- ドーピング紛争に関する仲裁の専門人材の育成、ドーピング海外事例等の調査研究及びその成果発信等を通じた結果管理体制の強化【委託事業】

◆ドーピング検査技術研究開発事業

35百万円（35百万円）

巧妙化・高度化するドーピングの検出やアスリートの負担軽減の実現を図る研究開発



交付先 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（補助）

- エリスロポエチンや成長ホルモンなど、ドーピング禁止物質の検出における課題（分析法、コスト、検出感度、分析時間等）の解決、巧妙で高度化するドーピングに対応できかつアスリートの負担軽減に繋がる研究開発
- コーディネーター配置等の事務局機能の強化による、内外のドーピング検査技術に関する情報分析、研究課題設定、研究成果の評価、国内外への成果発信、国内研究機関による国際的な助成プログラムへの申請促進支援等の促進